

「子に会えぬ」現役副市長が実名で告発

「連れ去り」容認する司法

離婚や別居を機にわが子に会えなくなってしまう「連れ去り」問題。その蔓延を放置してきた司法のあり方に、現役副市長が実名で問題提起する。

総務省官僚として公務員制度改革にかかわり、現在は栃木県那須塩原市副市長の渡邊泰之氏(39)は、2年前から5歳になる一人娘と一度も会えていない。2010年春、妻が突然、実家に長女を「連れ去」ったためだ。教育方針などをめぐり、妻とは意見がすれ違っていたという。それでも当初は何度か娘に会えていたが、やがて身に覚えのないDVを受けたと裁判所に訴えられ(後に相手方が取り下げ)、以降も様々な理由から、面会がかなわなかったという。

「もう、道で娘とすれ違ってもさっとわからないでしょうね」(渡邊氏)

裁判官の罷免を求める

一昨年10月には、妻側が千葉県家裁松戸支部に子どもの身の回りの世話などをする「監護者」の資格を求めて審判の申し立てをしたため、渡邊氏側も申し立て。今年2月、同支部は監護者を妻と定め、渡邊氏への娘の引

き渡しを認めない審判を下し、9月には最高裁で確定した。現在、渡邊氏は、一番の審判を下した家事審判官の若林辰繁

を下の家事審判官の若林辰繁を下の家事審判官の若林辰繁を下の家事審判官の若林辰繁

「自分のような目にあう親子は、これで最後にしたいです」

現役副市長という立場も明かしたうえで、あえて実名での問題提起に踏み切った理由を、渡邊氏はこう語る。



写真の復元。妻を連れ去った渡邊氏の早期発見を目指して、長女や食事や食生活など、子どもがどのような生活を送っているかを明らかにしたい。

夫婦が別居や離婚する際、一方の親が子を連れ去ってしまう「連れ去り」が近年、社会問題化している。子を連れ去ってでも面倒を見続けた方の親に対し、裁判所が監護者の地位を認めることが圧倒的に多かったからだ。このようなケースでは渡邊氏と同様、もう一方の親が子どもに会えなくなってしまうケースも珍しくない。

一方の親に会えなくなった子どもは、両親に育てられたり、離婚後も両方の親に会っていた子よりも「自己肯定感」が低くなるという調査結果もある。たとえ離婚しても、両方の親が子育てにかかわるべきだというのが最近の潮流だ。

離婚しても両親に責任

弁護士資格を持つ早稲田大学の棚村政行教授(家族法)は、民法766条改正の趣旨を徹底するために、司法へのアプローチ以外にも、離婚時に面会交流の必要性をレクチャーする機会を行政が設けたり、面会交流のための場をこれまで以上に増やしたりするなどの制度づくりが不可欠と説く。

また、「離婚後も両方の親が共同養育責任をもつ」というように民法で規定する必要があるという。

この改正は渡邊氏にとっても追い風になるはずだった。だが若林裁判官は審判時、この答弁を示した渡邊氏に対して「法務大臣が何を言おうが関係ない」と言ったという。

「裁判官が立法趣旨や法律に則って判断するのは当たり前のこと。この発言だけでも憲法に反し、罷免に値します。ここまでの司法の公務員が法や国会を無視するとは……」(渡邊氏)

この件を通じて司法の「不正」を追及し、娘との関係を取り戻すとともに不幸な親を二度とつぐらなないようにしたいと渡邊氏は語る。